



ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 19

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）／Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

米国関税政策による相場変動と当ファンドの運用について

ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄などに対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回のレポートでは、足元で不安定化している金融市場の動向、当ファンドの運用方針、当運用戦略の特性などについてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

当レポートのサマリー

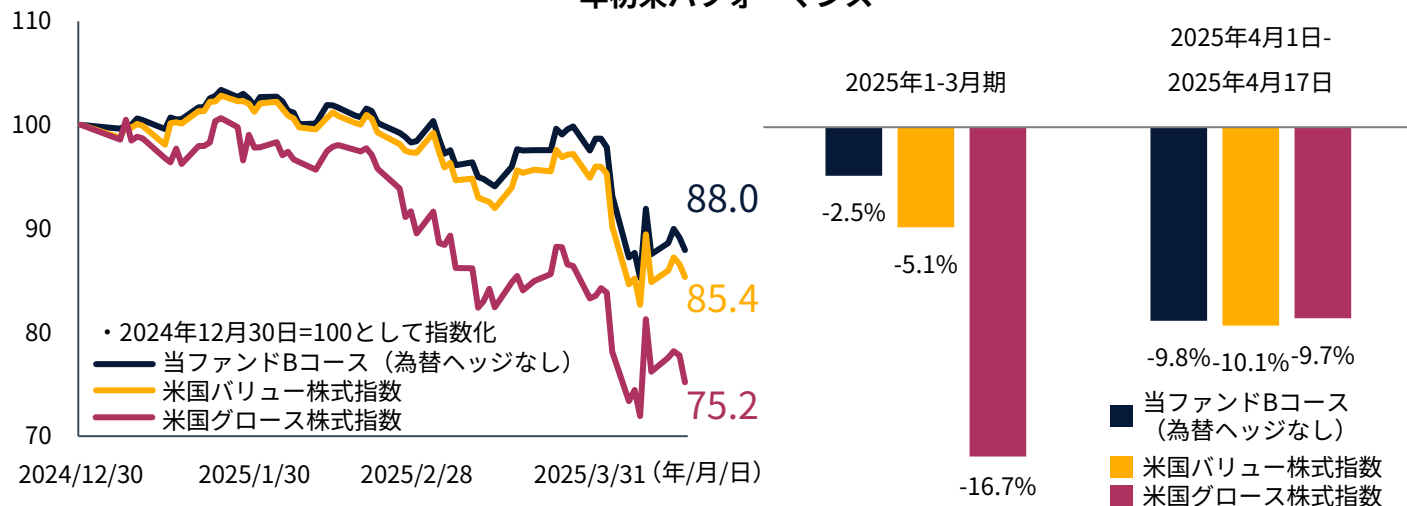
- 米国を中心とする貿易戦争を巡る懸念から米国バリュー株式も足元では軟調に推移。ただし、当運用戦略は長期的にみると米国バリュー株式の下落局面において、下値抵抗力を発揮。当運用チームでは以前よりインフレ率の高まりやすい環境を懸念しており、インフレによる恩恵が期待される銘柄を組み入れ。
- 米国株式市場は米国における経済成長や企業業績の拡大にそって上昇してきた歴史を有しており、当運用戦略も長期的には同様の傾向をたどってきた。当運用チームでは引き続きバリュエーションだけでなく、各企業のクオリティにも着目し、優れた銘柄を選別する成長株投資家ならではの割安株投資を行うことで運用成果を追求する方針。

足元の米国バリュー株式および米国グロース株式と当ファンドの運用状況について

2025年年初来において、当ファンドBコースの基準価額は-12.0%となったものの、米国バリュー株式指数の-14.6%を上回りました（2025年4月17日時点）。1-3月期は中国のAI開発企業が高性能かつ低コストなAIモデルを開発したことから米国グロース株式が値を崩した一方、米政権の経済政策を巡る期待などを背景とした米経済に対する前向きな見通しを支えに、米国バリュー株式は米国グロース株式と比較して底堅く推移

しました。ただ、4月に入ると米政権が世界各国を対象とする相互関税を公表したのに対して、中国当局は報復関税を発表し、貿易戦争への警戒感から米国バリュー株式、米国グロース株式ともに値を崩す展開となり、当ファンドも下落しました。また、外国為替相場における円高・米ドル安も当ファンドBコースに対する逆風となりました。

Bコース（為替ヘッジなし）と米国バリュー株式指数・米国グロース株式指数（日本円ベース）の年初来パフォーマンス



期間：2024年12月30日～2025年4月17日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み）、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数（税引前配当込み）を円換算して使用しています。円換算には基準価額の算定基準と揃えるために前営業日の指数値に対して当営業日の為替を使用しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

・基準価額は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。基準日時点で分配金のお支払いはございません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

年初来および足元の投資行動について

2025年3月末まで

各個別銘柄に対する調査・分析に基づき
組入銘柄を調整

組入比率が増加：ヘルスケアセクター

当社の株式アナリストとの協働を通じて確信度を高めたギリアド・サイエンシズを新規で組み入れたほか、アイケア事業の質の高さや製品需要の持続性が過小評価されているとの判断からアルコンに新規投資を行った。

組入比率が減少：生活必需品セクター

バリュエーション規律を重視した評価により、ウォルマートを売却するなど生活必需品セクターのウエイトが減少。

指数との比較：

米国バリュース株指数との比較では、成熟しつつあるとみられるメディア・通信関連の銘柄が含まれるコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウエイト。一方、先々の循環的な回復局面において追い風が見込まれる銘柄が組み入れられている素材セクターをオーバーウエイト。

2025年4月以降

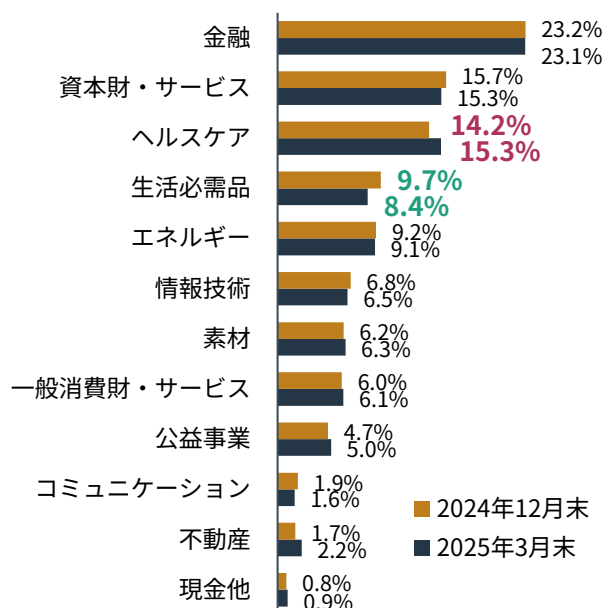
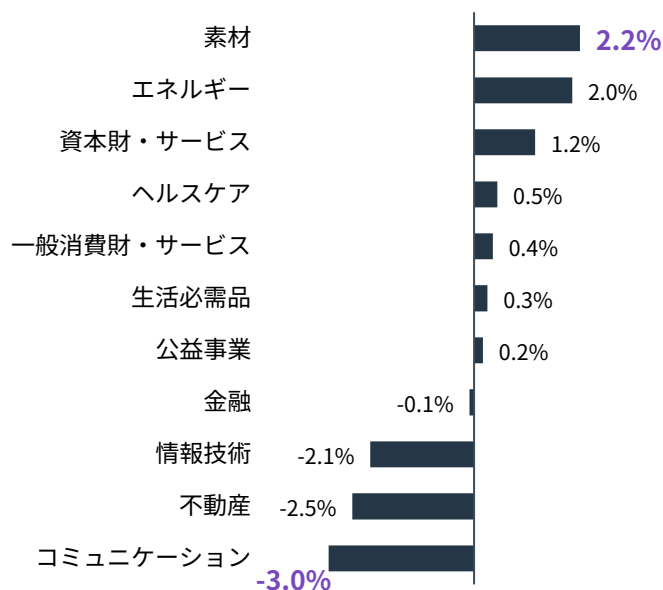
複数の視点から優良なバリュース株式に投資
する姿勢を維持し、各銘柄について売買

組入比率が増加：鉄道関連銘柄

固定費が高いことからスケールメリットの働きやすい鉄道業界を前向きに評価し、関連銘柄に追加投資を実施。

組入比率が増加：損害保険関連銘柄

当運用チームでは以前よりインフレ率が高まりやすい環境に対して懸念をしており、インフレ局面において保険対象物の値上がりを背景に保険収入の増加が期待される、損害保険関連銘柄のウエイトを増加させる動き。ただし、景気減速に伴い保険加入数自体が減少する場合、関連業界の業績悪化につながり得る点には留意が必要とみられる。

当マザーファンドの
セクター配分の変化
(2024年12月末と2025年3月末)米国バリュース株式に対する当マザーファンドの
セクター配分比率比較 (2025年3月末)

- 当ファンドの構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率、米国バリュース株はラッセル1000バリュース指数を使用。
- 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。コミュニケーションは、コミュニケーション・サービス。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

市場下落局面で強みを発揮してきた当運用戦略

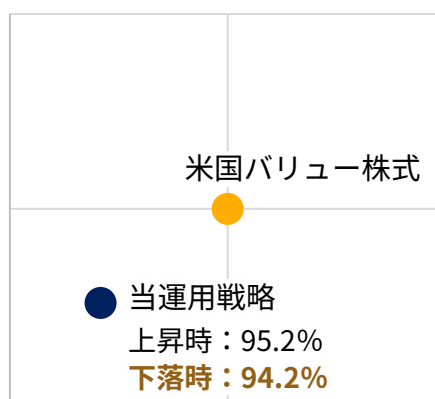
足元、米政権による関税引き上げに伴う悪影響が懸念され、金融市場は不安定化しています。経済・企業業績の見通しが立ちにくくなっていることが一因ですが、企業毎に受ける影響の度合いには差があるとみられます。こうした局面こそ、単純な「割安さ」のみならず、経営陣やビジネスモデルといった要素に基づく各企業の「クオリティ（質）」にも着目し、優れた銘柄を選別することが重要と考えられます。当運用戦略はこれまで、ティー・ロウ・プライスが有するリサーチプラットフォームの活用を通じた徹底した調査・分析により、市場下落局面において下値抵抗力を発揮してきました。

市場下落時追従率
94.2%

指数下落時、当運用戦略は
指数と比較して約5.8%小さな
下落にとどまる。

上昇:大 110
↑
上昇時追従率
↓
上昇:小 90

市場追従率（10年）



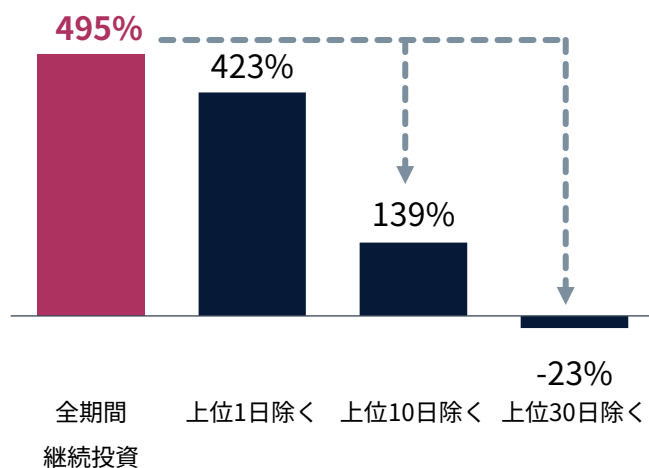
90 100 110
下落：小 ← 下落時追従率 → 下落：大

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2015年3月末～2025年3月末

- 当運用戦略の代表ファンドの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬率は、当ファンドの年1.325%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2015年3月～2019年9月は1.43100%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.45750%（税込、消費税10%）を用いています。
- 米国バリュース株はラッセル1000バリュース指数（税引前配当込み）のリターンを使用しています。指数は市場動向の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

（ご参考）長期で市場に居続けることの重要性

米国バリュース株の騰落率上位の日に投資していなかった場合のシミュレーション
（過去20年、2025年4月14日時点、日本円ベース）

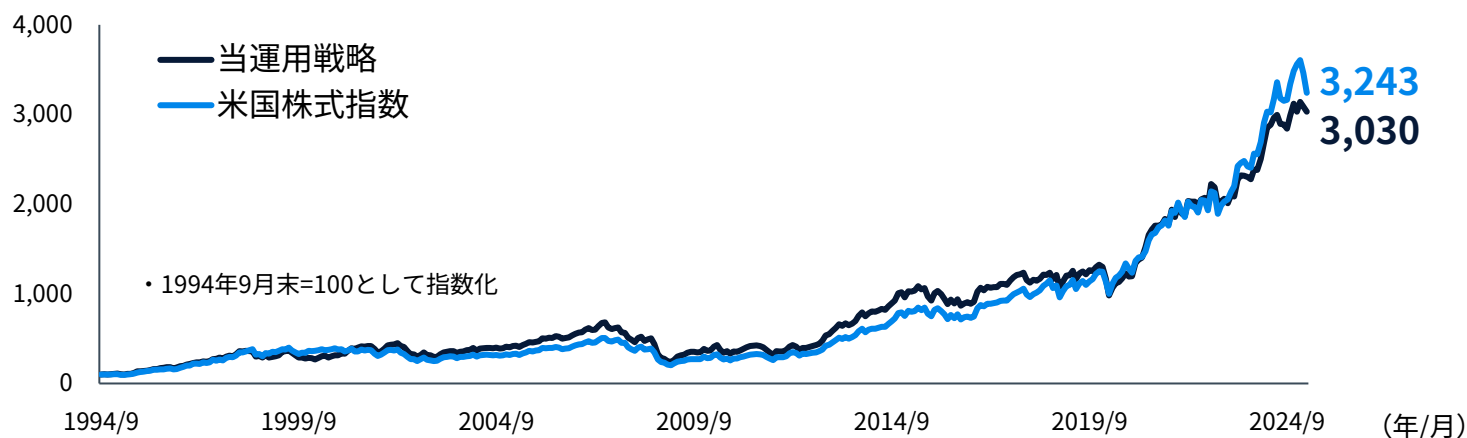
- 全ての期間に投資していたケースと騰落率上位の10日間に投資をしていなかったケースで、300%を超えるリターン格差が発生
- 騰落率上位30日間に投資をしていない場合、リターンはマイナスに
- 売買タイミングをはかることは難しく、投資を継続することが重要に

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2005年4月14日～2025年4月14日（日次）

- 米国バリュース株はラッセル1000バリュース指数（税引前配当込み）を円換算して使用しています。
- 上記は上記記載の前提条件に基づいたシミュレーション結果です。異なる条件下では異なる結果となる可能性があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 大きなサイクルを経験しながら長期的に上昇してきた当運用戦略

当運用戦略と米国株式市場を表すS&P500の推移を確認すると、ここ数年における大手テクノロジー企業がけん引するグロース株優位の相場環境を受けて、足元の当運用戦略はS&P500を下回っているものの、長期的にはバリュース株投資戦略でありながら米国経済の成長や米国企業の業績拡大を背景に上昇基調をたどってきました。また、暦年別の騰落率に基づく、当運用戦略は過去30年のうち15年で米国株式指数を上回りました。政治・経済環境、技術革新、投資家の状況など様々な要因によって経済や企業業績、株価には大きなサイクルがあるものの、当運用チームの投資環境の変化に対する柔軟な思考・姿勢や企業のクオリティを重視する成長株投資家ならではの割安株投資によって、こうしたサイクル全体を通じて、投資家の皆様に利益をもたらすことができていると考えています。

当運用戦略と米国株式指数の長期推移**当運用戦略と米国株式指数の暦年別騰落率**暦年ベースなら
15勝15敗

期間別騰落率 (%)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
当運用戦略	44.2	44.2	44.4	-7.6	-1.3	28.5	16.0	-24.8	16.9	9.8
米国株式指数	42.2	38.4	49.4	11.5	9.8	1.4	1.1	-29.5	16.2	6.0
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
当運用戦略	21.8	20.3	-6.0	-51.4	40.2	0.5	-7.5	33.5	66.0	28.6
米国株式指数	20.8	16.9	-1.1	-48.9	29.9	0.2	-3.1	30.4	60.9	29.7
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
当運用戦略	-2.0	6.9	14.2	-12.4	24.2	4.3	43.9	0.8	18.9	27.3
米国株式指数	1.7	8.6	17.7	-6.9	30.2	12.5	43.6	-6.2	34.9	39.4

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジットあるいは、当該コンポジットを構成する代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

期間：1994年9月末～2025年3月末（上図、月次）、1995年～2024年（下図、年次）

・当運用戦略の代表ファンドの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬率は、当ファンドの年1.325%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、1994年9月～1997年3月は1.36475%（税込、消費税3%）、1997年4月～2014年3月は1.39125%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は1.43100%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.45750%（税込、消費税10%）を用いています。

・米国株式指数はS&P500（税引前配当込み）を使用しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}



約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約940名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

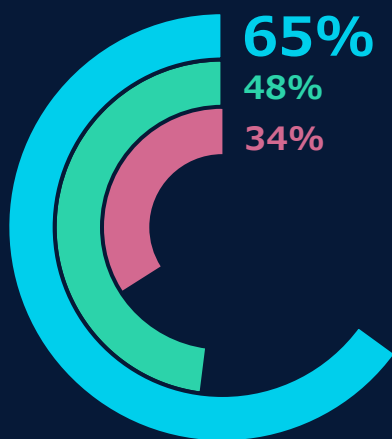
*2 2024年12月末時点。1米ドル=143.040円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2024年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアカラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{※1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{※2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
 ※1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
 ※2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 <Aコース/Cコース>
 実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 <Bコース/Dコース>
 実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<Aコース/Bコース>

■年1回の決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<Cコース/Dコース>

■毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前) 基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円未満	
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて上記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※基準価額が上記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

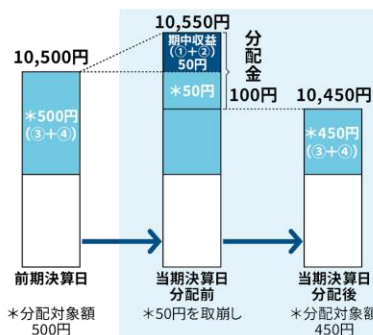
投資信託で分配金が支払われるイメージ



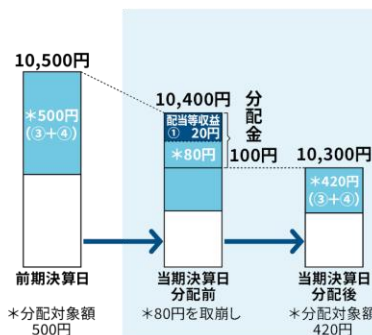
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

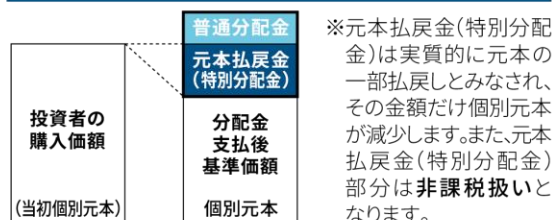


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

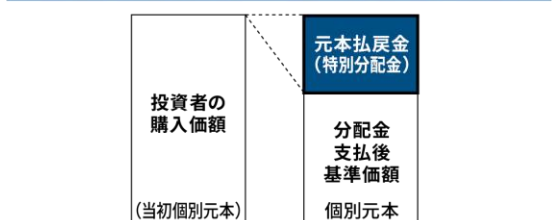
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。
 (特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国バリュース株通信 Vol. 19
米国関税政策による相場変動と当ファンドの運用について

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限 (設定日:2021年9月7日(Aコース／Bコース)、2022年9月9日(Cコース／Dコース))
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	Aコース／Bコース:毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日) Cコース／Dコース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	Aコース／Bコース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 Cコース／Dコース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		運用報告書	AコースおよびBコースは毎年12月の決算時および償還時に、CコースおよびDコースは毎年6月、12月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		スイッチング	AコースとBコースの間、CコースとDコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
				課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 AコースおよびBコースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。CコースおよびDコースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	手数料率		法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、AコースおよびBコースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、CコースおよびDコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)			
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。				
信託財産留保額	ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2024. Russell 1000®（ラッセル1000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもと使用を許諾された者が使用しています。ラッセル1000に関するすべての権利は、ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル1000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル1000に依拠することはできません。ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 **T.RowePrice**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会